

施政方針に対する各党派総括代表質問

3月3日に行われた行財政全般にわたる今後1年間の市長の施政方針に対し、3月5日に各党派の代表が総括代表質問を行い、市長の姿勢や考えを質問しました。主な内容は次の通りです。

なお、施政方針の全文は東久留米市ホームページに掲載されています。

公明党

市政の課題解決のために全力を尽くす！

質問 公共施設マネジメントの進捗状況について伺う。

市長 公共施設白書の作成を受け、27年度に建物の長寿命化や、適性な保全を図るべく、中長期的な視点に立った（仮称）施設保全計画を策定し、28年度には、公共施設等総合管理計画の策定を進め、10年程度の整備プログラムを策定していきたいと考えている。

質問 30年度から運営主体が都道府県に替わる予定の国民健康保険制度について、スケジュールと方針は。

市長 都道府県が財政運営や効率的な事業運営の確保等、運営の中心的な役割を担い、市町村は地域における細かい事業を引き続き担う方向とされている。これまでの財政支援措置がどう変化するかについての詳細は公開されていないが、今後国会に上程される法案や国と地方の協議の内容を注視し、適切に対応したい。

質問 旧大道幼稚園とくぬぎ児童館の今後は。

市長 旧大道幼稚園は27年度上半期を目途に、児童館を基本とした新しい施設に係る規模や機能などを事業実施に向けて取りまとめをするよう指示を行っており、この取りまとめに沿ってスケジュールを示していく。

質問 くぬぎ児童館については解体工事予算を計上、地域住民の皆様に工事の概要を説明する場を設ける準備を進める。廃止に係る条例の手続きについても、しかるべき時期に提案を行う。

質問 小学校3年生への学力調査実施の狙いと児童・生徒の学力向上への取り組みについて伺う。

市長 これまでの調査から、小学校5年生から中学3年生までの間に学力は着実に伸びているが、小学校5年生の時点でみると、それまでに学習した内容が十分に身につけていないことが判明。小学校低学年および中学年段階での課題を明らかにして、さらに授業改善を進め、小学校から中学校までを通じた児童・生徒の学力向上へ結び付けていく考えである。

質問 防災行政無線による行方不明者の捜索協力についての進捗状況は。

市長 無線機器の試験的通信の一環で本年4月1日から実施する。田無警察署や庁内関係所管課からの要請に基づき、市役所の開庁時間に基き、市役所の開庁時間に放送を行う。

質問 コミュニティバスの導入について、交通不便地域への導入の可能性について伺う。

市長 現時点では、狭い箇所が多い道路が存在する公共交通空白地域にコミュニティバスを運行させることは大変難しいものと考えているが、今後も市民満足度調査などの資料や現況の道路状況等を参考に、地域のニーズを把握しながら、検討を行いたい。

質問 「まち・ひと・しごと創生法」の市への影響、緊急の取り組みと交付金の活用策は。

市長 国の戦略と連動、連携を図りながら、地域の実態等を踏まえた「地方版総合戦略」を策定し、市政運営を進めていく。

質問 「地域消費喚起・生活支援型」と「地方

自民クラブ

安定した施政運営のための財源確保を！

質問 市長就任後1年について「大変早くも感じ、一方で大変内容も濃く充実した1年であったと感じている」と述べているが、改めて、感想と成果を伺う。

市長 就任時に大きな課題であった当初予算編成は、何としても財政の立て直しにつながる予算としなければならぬという思いを持ちながら、厳しい判断も行った。取り組みの全てを申し述べることはできないが、「未来への責任」を果たし、「夢と希望の持てる元気な東久留米」につなげるべく、今後、市がさらに飛躍するための体制づくり、環境づくりとなったと考えている。

質問 上の原地区への企業等誘導に向けた課題と今後の取り組みは。

市長 関係機関との協議、進出希望企業等との調整など、多岐多様な調整が必要であり、庁内関連各所管の連携を図りつつ、事業推進に当たっている。

質問 「まち・ひと・しごと創生法」の市への影響、緊急の取り組みと交付金の活用策は。

市長 国の戦略と連動、連携を図りながら、地域の実態等を踏まえた「地方版総合戦略」を策定し、市政運営を進めていく。

質問 「地域消費喚起・生活支援型」と「地方



現在のごみ対策課庁舎

創生先行型」の各事業に活用したいと考えている。

質問 地域手当の近隣市との格差是正に向けての取り組みについて伺う。

市長 昨年、国から示された級地区分および地域手当の支給割合は、近隣市との格差が更に拡大したところであり、理解し難い。これまでも東京都を通じて、意見を申し上げてきたが、年明けに級地区分が市へもたらす影響について、改めて説明を行った。国への要望をどのように進めていくか、現在検討している。

質問 東久留米市地域福祉計画（第三次改定）における地域のつながりの理念と対応について伺う。

市長 社会的援護を必要とする人々への支援や、市民相互のつながりの希薄化などの課題を一人一人が身近なものとして受け止め、市民と行政、事業者、各種団体等が一体となって「支えあいの地域づくり」を目指していきたい。

質問 子ども・子育て支援事業計画における課題に対する今後の取り組みは。

市長 ニーズ調査結果により見込まれた需要に対する提供体制の確保に向けて、関係機関等と十分協議しながら進め、市民や事業者へ事業の周知に努める。

質問 市長が27年度に目指す市政とは。

市長 市政運営にとつて、大変重要な1年であると考えている。多岐にわたる懸案課題にしっかりと向き合い、市政運営に取り組む。

質問 増税は中止すべき。市長として消費税増税中止の声を上げていくべきと考えますが、市長 安定した社会保障制度としていくため、社会保障制度改革とその制度を支える財源の確保を図るものであると認識している。

質問 後期高齢者医療の保険料が引き上げられている中、高齢者の負担を減らし、健康を増進するため、健診を無料化すべきと考えますが、市長 各被保険者が任意で受診するものであり、健診を受診しない方との公平性を考慮すると自己負担は必要と考えている。

質問 上の原地区土地利用構想が市全体の活性化につながるかと確信する根拠は。

市長 構想の中で示している生活サービス施設や健康増進施設など、新たな企業等の誘導を行うことにより、市民の利便性を高め、まちのポテンシャルを上げていくことが、活性化につながるかと考えている。

質問 他市と比べ、人口当たりの差し押さえ件数が多いが、違法な差し押さえとならぬよう、マニュアルを作成し、市民に公表すべき。

市長 法にのっとり、公平・公正な徴収事務の執行に当たっている。マニュアル作成は考えていないが、差し押さえに至る個別の事情はさまざまであり、これからも丁寧な対応に努める。

質問 保護者の意思に反するさいわい保育園の民営化は中止すべきと考えるが、市長 民営化に伴う民設民営園を平成29年4月の開設を目指している。

質問 多摩直下型地震に備え、住宅耐震化工事助成制度を創設すべきでは。

市長 27年度に改定予定の東久留米市耐震改修促進計

画の中で検討する。

質問 学力テストの結果公表は、過度の競争教育おろり、学校ごとの序列化を招く。また、学校ごとの多様な豊かな教育実践を画一化して学力テストで点を取ることを優先する教育を作り出すものであり、直ちに中止すべきと考えるが、市長 教育委員会では、義務教育の目的の学力面での達成状況を明らかにするため、学力調査の結果に基づき、基礎的な学力の定着状況と児童・生徒の学力の伸長の度合いを市全体および学校ごとに公表している。

教育委員会および学校は、各学力調査の結果を踏まえて、課題を明確にし、児童・生徒の学力向上に引き続き取り組む。

質問 26年度に外部評価を試行的に実施した。実施状況を踏まえ、引き続き専門的な視点、市民視点を入れながら仕組みを整理する。

質問 保育園の待機児童解消に向けた取り組みは。

市長 民間から供給されるさまざまな保育サービスや認定こども園、幼稚園等が行っている事業なども生かしながら進める。

質問 教育センターの賃借契約が28年度末となっているが、今後の方向性は。

市長 多額の賃借料を支払っていることは課題と認識している。29年度以降の方向性について、教育委員会において、総合的に検討しているところである。

質問 財政健全経営計画における新規の行財政改革の項目と財政指標における目標値についての考えは。

市長 新たな基本方針の下、実施項目を整理。変更する11事業、追加する5事業を含め、39事業を示している。財政指標の目標は示さないが、「財政健全経営に関

する基本方針」に基づき、改善を目指し、経年の動きを容易に把握できるよう整理していくと考えている。

質問 公共施設マネジメントにおける基本方針策定の時期とその後運用の考え方を伺う。また、（仮称）施設保全計画の計画期間と財源対策はどのように考えているのか。

市長 27年度は、公共施設白書を公表した上で、（仮称）公共施設のあり方に関する検討委員会を立ち上げ、基本的な方針について検討いただく予定である。

保全計画は、27年度に策定、28年度には10年程度の整備プログラムを策定し計画的な施設整備を図る。

質問 行政評価制度の再構築に当たり、市民視点をとどのように確保するのか。

市長 26年度に外部評価を試行的に実施した。実施状況を踏まえ、引き続き専門的な視点、市民視点を入れながら仕組みを整理する。

質問 所信表明では「わが市の厳しい財政状況を鑑みれば、行財政改革は立ち止まることなく、スピード感をもって取り組んでいかねければなりません」と述べていたが、今回触れていない。市長の所見は。

市長 3月に財政健全経営に関する基本方針を取りまとめた。本年8月までに具体的な行動計画を示す実行プランの策定を予定している。

質問 財政健全経営計画における新規の行財政改革の項目と財政指標における目標値についての考えは。

市長 新たな基本方針の下、実施項目を整理。変更する11事業、追加する5事業を含め、39事業を示している。財政指標の目標は示さないが、「財政健全経営に関

する基本方針」に基づき、改善を目指し、経年の動きを容易に把握できるよう整理していくと考えている。

質問 公共施設マネジメントにおける基本方針策定の時期とその後運用の考え方を伺う。また、（仮称）施設保全計画の計画期間と財源対策はどのように考えているのか。

市長 27年度は、公共施設白書を公表した上で、（仮称）公共施設のあり方に関する検討委員会を立ち上げ、基本的な方針について検討いただく予定である。

保全計画は、27年度に策定、28年度には10年程度の整備プログラムを策定し計画的な施設整備を図る。

質問 行政評価制度の再構築に当たり、市民視点をとどのように確保するのか。

市長 26年度に外部評価を試行的に実施した。実施状況を踏まえ、引き続き専門的な視点、市民視点を入れながら仕組みを整理する。

質問 所信表明では「わが市の厳しい財政状況を鑑みれば、行財政改革は立ち止まることなく、スピード感をもって取り組んでいかねければなりません」と述べていたが、今回触れていない。市長の所見は。

市長 3月に財政健全経営に関する基本方針を取りまとめた。本年8月までに具体的な行動計画を示す実行プランの策定を予定している。

質問 財政健全経営計画における新規の行財政改革の項目と財政指標における目標値についての考えは。

市長 新たな基本方針の下、実施項目を整理。変更する11事業、追加する5事業を含め、39事業を示している。財政指標の目標は示さないが、「財政健全経営に関

する基本方針」に基づき、改善を目指し、経年の動きを容易に把握できるよう整理していくと考えている。

質問 公共施設マネジメントにおける基本方針策定の時期とその後運用の考え方を伺う。また、（仮称）施設保全計画の計画期間と財源対策はどのように考えているのか。

市長 27年度は、公共施設白書を公表した上で、（仮称）公共施設のあり方に関する検討委員会を立ち上げ、基本的な方針について検討いただく予定である。

保全計画は、27年度に策定、28年度には10年程度の整備プログラムを策定し計画的な施設整備を図る。

質問 行政評価制度の再構築に当たり、市民視点をとどのように確保するのか。

市長 26年度に外部評価を試行的に実施した。実施状況を踏まえ、引き続き専門的な視点、市民視点を入れながら仕組みを整理する。

質問 所信表明では「わが市の厳しい財政状況を鑑みれば、行財政改革は立ち止まることなく、スピード感をもって取り組んでいかねければなりません」と述べていたが、今回触れていない。市長の所見は。

市長 3月に財政健全経営に関する基本方針を取りまとめた。本年8月までに具体的な行動計画を示す実行プランの策定を予定している。

質問 財政健全経営計画における新規の行財政改革の項目と財政指標における目標値についての考えは。

市長 新たな基本方針の下、実施項目を整理。変更する11事業、追加する5事業を含め、39事業を示している。財政指標の目標は示さないが、「財政健全経営に関

する基本方針」に基づき、改善を目指し、経年の動きを容易に把握できるよう整理していくと考えている。

質問 公共施設マネジメントにおける基本方針策定の時期とその後運用の考え方を伺う。また、（仮称）施設保全計画の計画期間と財源対策はどのように考えているのか。

市長 27年度は、公共施設白書を公表した上で、（仮称）公共施設のあり方に関する検討委員会を立ち上げ、基本的な方針について検討いただく予定である。

保全計画は、27年度に策定、28年度には10年程度の整備プログラムを策定し計画的な施設整備を図る。

質問 行政評価制度の再構築に当たり、市民視点をとどのように確保するのか。

市長 26年度に外部評価を試行的に実施した。実施状況を踏まえ、引き続き専門的な視点、市民視点を入れながら仕組みを整理する。

質問 所信表明では「わが市の厳しい財政状況を鑑みれば、行財政改革は立ち止まることなく、スピード感をもって取り組んでいかねければなりません」と述べていたが、今回触れていない。市長の所見は。

市長 3月に財政健全経営に関する基本方針を取りまとめた。本年8月までに具体的な行動計画を示す実行プランの策定を予定している。

質問 財政健全経営計画における新規の行財政改革の項目と財政指標における目標値についての考えは。

市長 新たな基本方針の下、実施項目を整理。変更する11事業、追加する5事業を含め、39事業を示している。財政指標の目標は示さないが、「財政健全経営に関

する基本方針」に基づき、改善を目指し、経年の動きを容易に把握できるよう整理していくと考えている。

質問 公共施設マネジメントにおける基本方針策定の時期とその後運用の考え方を伺う。また、（仮称）施設保全計画の計画期間と財源対策はどのように考えているのか。

市長 27年度は、公共施設白書を公表した上で、（仮称）公共施設のあり方に関する検討委員会を立ち上げ、基本的な方針について検討いただく予定である。

保全計画は、27年度に策定、28年度には10年程度の整備プログラムを策定し計画的な施設整備を図る。

質問 行政評価制度の再構築に当たり、市民視点をとどのように確保するのか。

市長 26年度に外部評価を試行的に実施した。実施状況を踏まえ、引き続き専門的な視点、市民視点を入れながら仕組みを整理する。

質問 所信表明では「わが市の厳しい財政状況を鑑みれば、行財政改革は立ち止まることなく、スピード感をもって取り組んでいかねければなりません」と述べていたが、今回触れていない。市長の所見は。

市長 3月に財政健全経営に関する基本方針を取りまとめた。本年8月までに具体的な行動計画を示す実行プランの策定を予定している。

質問 財政健全経営計画における新規の行財政改革の項目と財政指標における目標値についての考えは。

市長 新たな基本方針の下、実施項目を整理。変更する11事業、追加する5事業を含め、39事業を示している。財政指標の目標は示さないが、「財政健全経営に関

する基本方針」に基づき、改善を目指し、経年の動きを容易に把握できるよう整理していくと考えている。

質問 公共施設マネジメントにおける基本方針策定の時期とその後運用の考え方を伺う。また、（仮称）施設保全計画の計画期間と財源対策はどのように考えているのか。

市長 27年度は、公共施設白書を公表した上で、（仮称）公共施設のあり方に関する検討委員会を立ち上げ、基本的な方針について検討いただく予定である。

保全計画は、27年度に策定、28年度には10年程度の整備プログラムを策定し計画的な施設整備を図る。

質問 行政評価制度の再構築に当たり、市民視点をとどのように確保するのか。

市長 26年度に外部評価を試行的に実施した。実施状況を踏まえ、引き続き専門的な視点、市民視点を入れながら仕組みを整理する。

